一　新規事業分野開拓会社（第一項に規定する会社（同項第一号から第三号まで又は第五号のいずれかに該当するものに限る。）及び前項の規定に該当する会社（その議決権を法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会又はその子会社（子会社となる会社を含む。以下この項において同じ。）により担保権の実行による株式若しくは持分の取得又は第六十八条第一項第一号に掲げる事由によらずに取得されたとき（当該会社の議決権が当該農業協同組合連合会又はその子会社により二回以上にわたり取得された場合においては、担保権の実行による株式若しくは持分の取得又は同号に掲げる事由によらずに最後に取得されたとき）に第一項に規定する会社（同項第一号から第三号まで又は第五号のいずれかに該当するものに限る。）に該当していたもの（その議決権が当該農業協同組合連合会又はその子会社による担保権の実行による株式若しくは持分の取得又は同条第一項第一号に掲げる事由によらずに新たに取得されない場合に限る。）に限る。）をいう。）　その議決権の取得の日から十五年を経過する日

二　事業再生会社（第一項に規定する会社（同項第四号又は第六号から第十二号までのいずれかに該当するものに限る。）及び前項の規定に該当する会社（その議決権を法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会又はその子会社により担保権の実行による株式若しくは持分の取得又は第六十八条第一項第一号に掲げる事由によらずに取得されたとき（当該会社の議決権が当該農業協同組合連合会又はその子会社により二回以上にわたり取得された場合においては、担保権の実行による株式若しくは持分の取得又は同号に掲げる事由によらずに最後に取得されたとき）に第一項に規定する会社（同項第四号又は第六号から第十二号までのいずれかに該当するものに限る。）に該当していたもの（その議決権が当該農業協同組合連合会又はその子会社により担保権の実行による株式若しくは持分の取得又は同条第一項第一号に掲げる事由によらずに新たに取得されない場合に限る。）に限る。）をいう。）　その議決権の取得の日から十年を経過する日（当該議決権が第一項に規定する会社（同項第九号又は第十号に該当するものに限る。）の議決権である場合であって、当該会社が当該支援を受けている期間が当該議決権の取得の日から十年を超えるときは、当該支援が終了する日）

第六十七条第二項第十一号中「第二十四号」の下に「、次条第一項第七号」を加える。

第六十八条中「第十一条の四十五第三項」を「第十一条の四十五第三項本文」に改め、同条第一号を削り、同条第二号中「前号の」を「法第十条第一項第十号の事業を行う」に改め、同号を同条第一号とし、同条第三号中「第一号」を「前号」に改め、同号を同条第二号とし、同条中第四号を第三号とし、第五号から第七号までを一号ずつ繰り上げ、同条に次の一号を加える。

七　第一号の農業協同組合連合会の子会社である法第十一条の四十九第一項第四号に掲げる会社による株式又は持分の取得

第六十八条に次の一項を加える。

2　法第十一条の四十九第三項において準用する法第十一条の四十五第三項ただし書の農林水産省令で定める事由は、前項第七号に掲げる事由とする。

第七十一条中「第六十八条各号」を「法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会若しくはその子会社の担保権の実行による株式若しくは持分の取得又は第六十八条第一項第一号から第六号まで」に改める。

第七十三条第十号を削る。

第三章中第七十四条の次に次の一条を加える。

（特例対象会社）

第七十四条の二　法第十一条の五十第四項に規定する農林水産省令で定める特殊の関係にある会社は、新規事業分野開拓会社等の子会社等（子法人等（農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第十条第二項に規定する子法人等をいう。）及び関連法人等（同条第三項に規定する関連法人等をいう。）であって、当該会社の議決権を、法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会又はその子会社である新規事業分野開拓会社等以外の子会社が、合算して、当該会社の総株主等の議決権（法第十一条の二第二項前段に規定する総株主等の議決権をいう。）に百分の十を乗じて得た議決権の数を超えて保有していないものとする。

2　法第十一条の二第三項の規定は、前項に規定する議決権について準用する。

第百七十五条中第二号を第三号とし、第一号を第二号とし、同条に第一号として次の一号を加える。

一　法第十一条の六の二の規定による認可を受けて行う法第十条第六項第八号の二の事業に係る事項

第二百三十一条第一項第一号中「が第六十二条各号」を「若しくはその子会社の担保権の実行による株式若しくは持分の取得又は第六十八条各号」に改め、同項第四号中「が第六十八条各号」を「若しくはその子会社の担保権の実行による株式若しくは持分の取得又は第六十八条第一項各号」に改め、同項第七号中「第六十三条各号」を「第六十三条第一項各号」に改める。

（水産業協同組合法施行規則の一部改正）

第二条　水産業協同組合法施行規則（平成二十年農林水産省令第十号）の一部を次のように改正する。

目次中「第九十二条」を「第九十二条の二」に改める。

第二十六条第二項第三号中「同項第二号」を「第二号」に改める。

第二十七条の二第三号イ、第二十九条第一項及び第三十四条第一項中「第四十五条各号」の下に「（第三号及び第四号を除く。）」を加える。

第三十六条第一項中「各号」の下に「（第二号を除く。）」を加える。

第四十条第一項及び第三項中「各号」の下に「（第二号及び第六号を除く。）」を加える。

第八十七条第一項中「金融商品取引所」の下に「（金融商品取引法第二条第十六項に規定する金融商品取引所をいう。）」を加え、「株式会社」を「会社」に改め、同項第一号中「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成十一年法律第十八号）第二条第一項に規定する中小企業者」を「中小企業者（中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成十一年法律第十八号）第二条第一項に規定する中小企業者をいう。以下同じ。）」に改め、「日」の下に「又は新事業活動（会社が現に行っている事業と異なる種類の事業であって、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動をいう。以下同じ。）の開始の日」を加え、同項中第三号を第四号とし、第二号中「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第二条第一項に規定する」を削り、「日」の下に「又は新事業活動の開始の日」を加え、同号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二　中小企業者であって、設立の日又は新事業活動の開始の日以後二年を経過しておらず、常勤の新事業活動従事者（新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動に従事する者であって、研究者に該当しない者に限る。以下同じ。）の数が二人以上であり、かつ、当該新事業活動従事者の数の常勤の役員及び従業員の数の合計に対する割合が十分の一以上であるもの

第八十七条第二項中「株式会社」を「会社」に、「第九十二条」を「第九十二条の二」に、「）（子会社となる会社を含む。以下この項において同じ。）により」に、「）（子会社となる会社を含む。）により二回」を「により二回」に、「第二十八条」を「第二十八条第一項第一号」に、「、同条第一号又は第二号」を「、担保権の実行による株式若しくは持分の取得又は同条第一号又は第二号」を「により担保権の実行による株式若しくは持分の取得又は同号」に、「（子会社となる会社を含む。）により同条第一号又は第二号」を「により担保権の実行による株式若しくは持分の取得又は同号」に改め、同条第三項中「十年」を「十五年」に改め、「及び第百条の四第三項」を削り、「同条第一項」を「法第百条の四第一項」に改める。

第四章中第九十二条の次に次の一条を加える。

（特例対象会社）

第九十二条の二　法第百条の四第四項の農林水産省令で定める特殊の関係のある会社は、新規事業分野開拓会社の子会社等（子法人等（令第九条第二項に規定する子法人等をいう。）及び関連法人等（同条第三項に規定する関連法人等をいう。）であって、当該会社の議決権を、連合会又はその子会社である新規事業分野開拓会社以外の子会社が、合算して、当該会社の総株主等の議決権（法第十一条の六第二項前段に規定する総株主等の議決権をいう。）に百分の十を乗じて得た議決権の数を超えて保有していないものとする。

2　法第十一条の六第三項の規定は、前項に規定する議決権について準用する。